

## 行政における情報利活用に関する研究：自治体への聞き取り事例

研究分担者 上原 里程（京都府立医科大学大学院医学研究科地域保健医療疫学）

母子保健領域における情報利活用の現状と課題について京都府下の1自治体から聞き取りを行った。情報利活用の課題として、集団の分析、妊婦健診のデータ活用、産官学連携により研究へと発展させるための個人情報の扱い等が挙げられた。他の自治体での事例も踏まえて、母子保健領域の情報利活用の課題と対応について検討していく必要がある。

### A. 研究目的

母子保健領域における情報利活用の実践ガイドライン策定に向け、先行自治体の事例から情報利活用の現状と課題を検討することを目的とした。

### B. 研究方法

京都府健康福祉部こども・青少年総合対策室のご協力の下、京都府下の市町村に母子保健領域の情報利活用に関する聞き取り調査を依頼し、承諾を頂いた長岡京市において、情報利活用に関する現状と課題の聞き取りをおこなった。

（倫理面への配慮）

情報利活用に関する仕組みについての聞き取りであり、聞き取り項目に個人情報は含まれないため「人を対象とする医学系研究に関する倫理指針」に該当しないと判断した。

### C. 研究結果

長岡京市では、「長岡京市健康情報ガイド総合システム（NIGHTS）」に入力される母子保健情報を利活用している。具体的には、次のような情報である。

- ・妊娠届出時アンケート

- ・出生届
- ・健診問診票、教室受付票、予防接種予診票
- ・家庭訪問
- ・子育て相談会
- ・予防接種
- ・乳幼児健診
- ・各種教室
- ・就学時健診
- ・心身障がい児管理（相談等）

妊娠届出時アンケートは紙のアンケート用紙に妊婦が記入するもので、それを非常勤職員等がデータベースに入力し、個別支援に活用している。システムの特徴として、妊婦とその子どものデータが突合でき、入力情報のすべてが紐付けされている。現状では、これらの情報を個別支援で活用している。また、関係職員の誰もが入力・閲覧可能なので、産休・育休等で担当者が不在になっても業務が滞ることがない。

課題として、集団の分析、妊婦健診（14回分）のデータ活用、産官学連携により研究へと発展させるための個人情報の扱い等が挙げられた。

### D. 考察

本事例の特徴は、母子保健領域の情報が庁内で構築されている情報管理システムのなかで

扱われているため、維持管理等が継続しておこなわれている点である。そのため、関係職員の誰もが入力・閲覧できるという利点がある。一方で、母子保健情報は個別支援での活用が主体であり、集団としての分析に活用するためには、職員への研修や大学等との連携が必要と考えられる。また、妊婦健診のデータ活用には産科医療機関との連携が必要であり、情報共有についての共通認識や情報授受の標準化など運用面での課題もある。

今後は、他自治体の事例も踏まえて、母子保健領域の情報利活用の課題と対応について検討していく必要がある。

## **E. 結論**

自治体の1事例から、母子保健領域の情報利活用の課題として、集団の分析、妊婦健診のデータ活用、産官学連携により研究へと発展させるための個人情報の扱い等が挙げられた。他の自治体での事例も踏まえて、母子保健領域の情報利活用の課題と対応について検討していく必要がある。

## **F. 研究発表**

### **1. 論文発表**

なし

### **2. 学会発表**

なし

## **G. 知的財産権の出願・登録状況**

### **1. 特許取得**

なし

### **2. 実用新案登録**

なし

## **3. その他**

なし